

行財政改革の取組について



宮城県

Miyagi Prefectural Government



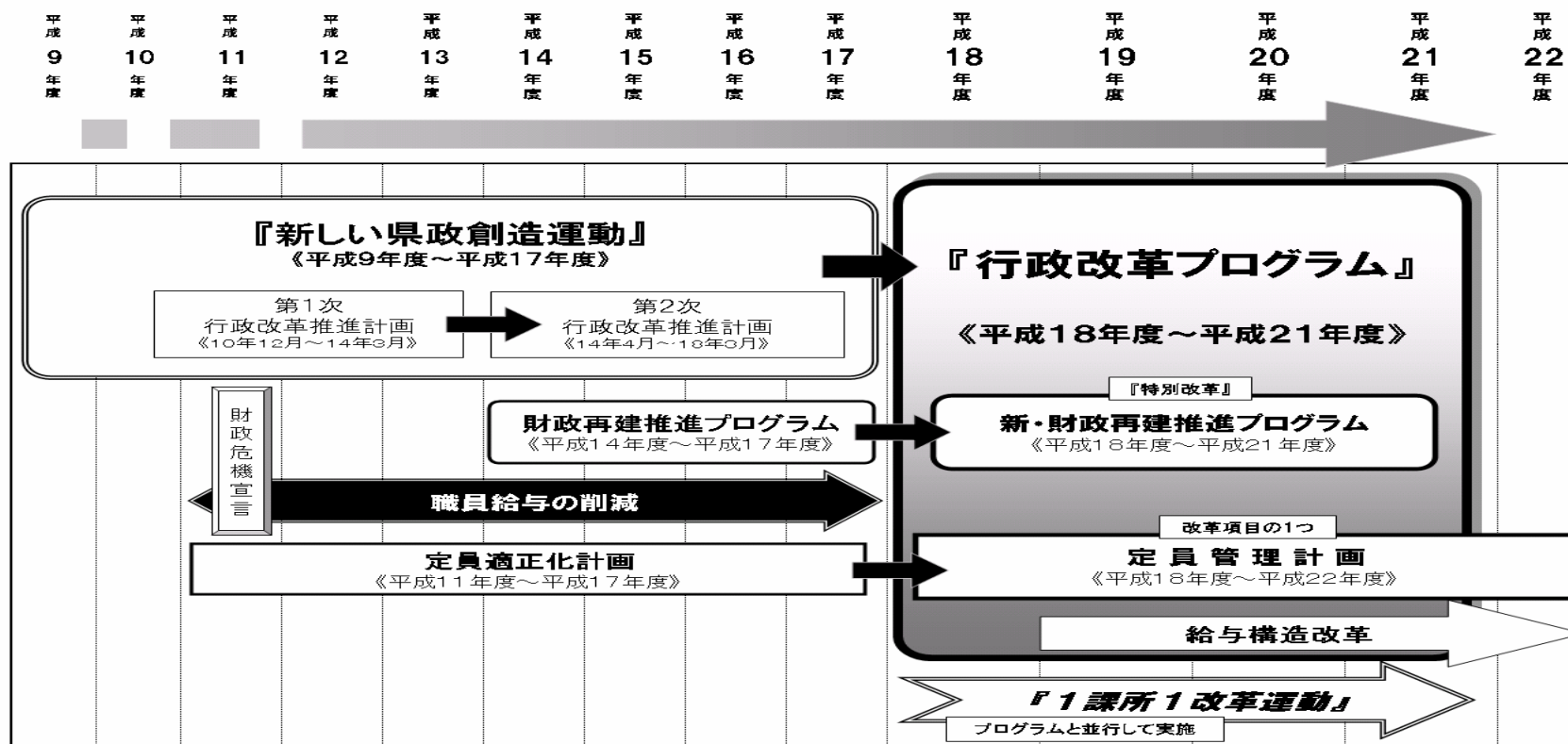
国に先んじること10年・・・

終わりになき営みとして、

宮城県は、絶え間なく行財政改革に努めています。

主な取組の経過

宮城県の実財政改革



取組の主な実績 ～1500億円を超える財源を捻出

平成11年度～17年度の実績（一般財源ベース）

- ▶ 定員適正化計画 知事部局職員478人（8.4%）を削減
- ▶ 歳出構造改革等 515億円
 - H11～13年度
 - ・事務事業見直し 199億円
 - ・人件費削減 142億円
 - ・投資的経費抑制 132億円
 - ・歳入の確保 42億円
- ▶ 財政再建推進プログラム 988億円（この間の給与削減 約85億円は含まず）
 - H14～17年度
 - ・行政のスリム化（人件費抑制、内部管理費削減） 114億円
 - ・事務事業見直し 540億円
 - ・歳入の確保 145億円
 - ・財政健全化債 189億円

推進中の取組

～ 18,19 年度で、1,102 億円の財源対策を実施、
20,21 年度で 1,152 億円の対策を予定

- ▶ 定員管理計画
H18～22年度

知事部局職員、教職員等で1,425人程度を純削減

- ▶ 事業総点検

H18年度に3,076事業を自己点検
2,391事業を見直し（市町村・県民へのパブリックコメントも実施）
・ H19年度予算への反映結果
 廃止 7.1% 統合・縮小 56.2% 現状維持 30.7% 拡充 6.6%
・ 現在、外部委員を含めたプロジェクトチームによる点検作業を実施中

- ▶ 新・財政再建推進プログラム
H18～21年度

期間中の財源不足は2,267億円から2,435億円に拡大
歳入確保で974億円、歳出削減で1,280億円を捻出予定
20年度以降、なおも不足する181億円の財源確保に努力

- ・ 主な歳入確保対策

県債活用 576億円 基金活用 276億円

県有資産有効活用 43億円

- ・ 主な歳出抑制対策

行政のスリム化 335億円（うち人件費総額の抑制 245億円）

事務事業見直し 370億円 公債費負担の平準化 413億円

人件費総額の抑制 : H11~22年度で総額 710 億円、 一般財源ベースで 570 億円を超える削減

夕張市のように国の管理下に置かれる準用財政再建団体への転落を回避するため、職員自ら骨身を削る給与削減をはじめ、教員や警察官など法令で定数の縛りがある中で人員の削減に努め、総人件費の抑制を図っています

▶ 給与削減 . . . 252 億円 (一般財源 193 億円)

H11~17年度

▶ 職員数の削減 . . . 272 億円 (一般財源 222 億円)

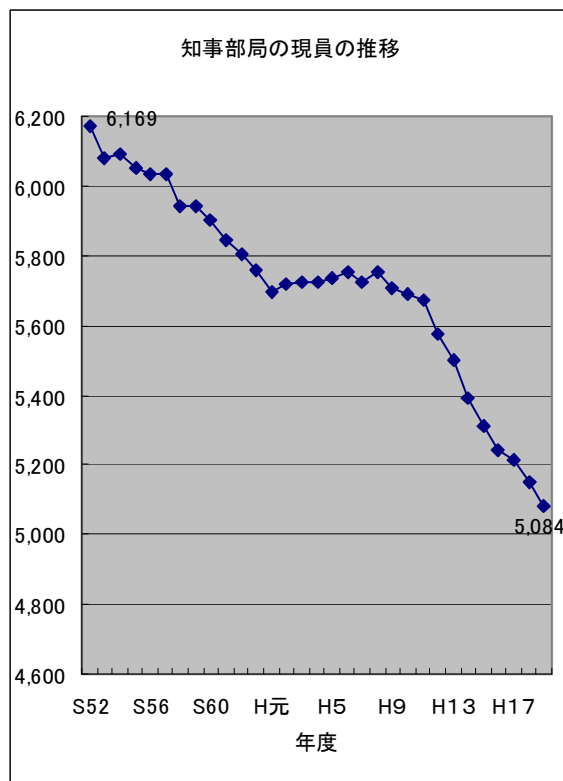
H11~17年度 定員適正化計画 ▲478人 (知事部局)

H18~22年度 定員管理計画 ▲1,425人 (但し、削減額はH21年度までの額)

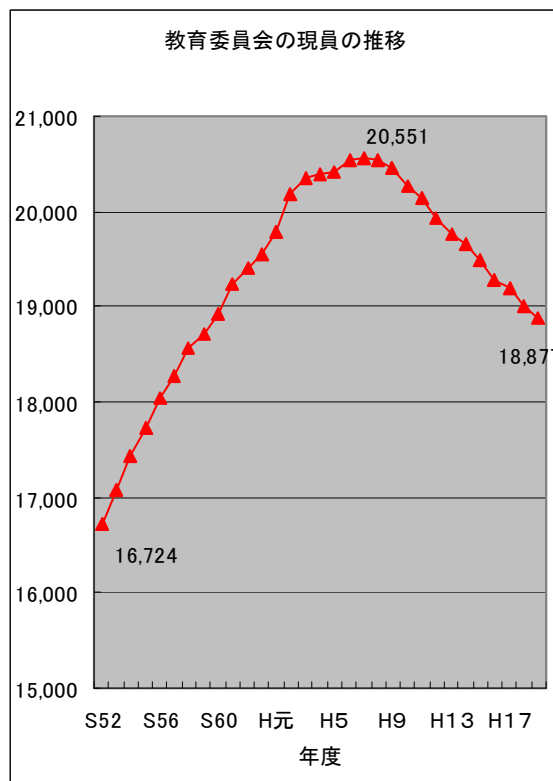
▶ 給与構造改革の実施 . . . 188 億円 (一般財源 158 億円)

▶ その他の取組 . . . この他に、時間外手当、特殊勤務手当等の縮減、寒冷地手当の見直し、特別職の退職手当削減等で、33億円余の削減を実施

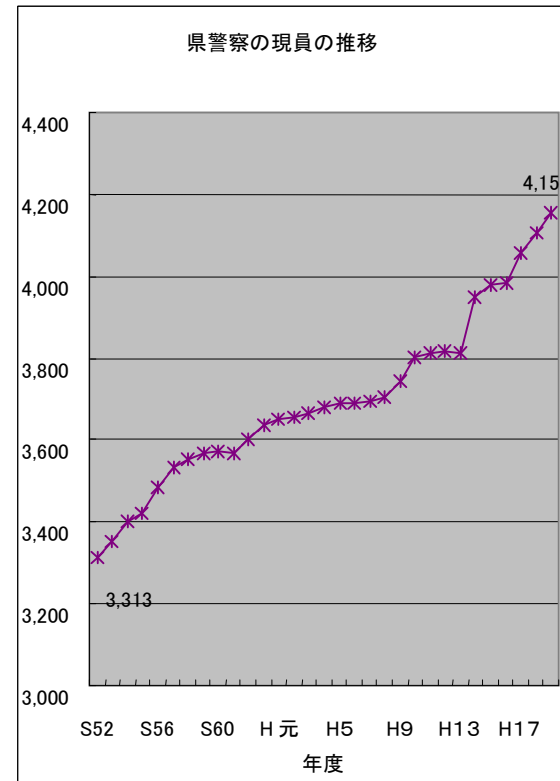
宮城県職員数（知事部局、教育委員会、県警察）の推移



知事部局では不断に定員適正化の取組を継続しており、この30年間で1000人以上の削減を行いました。



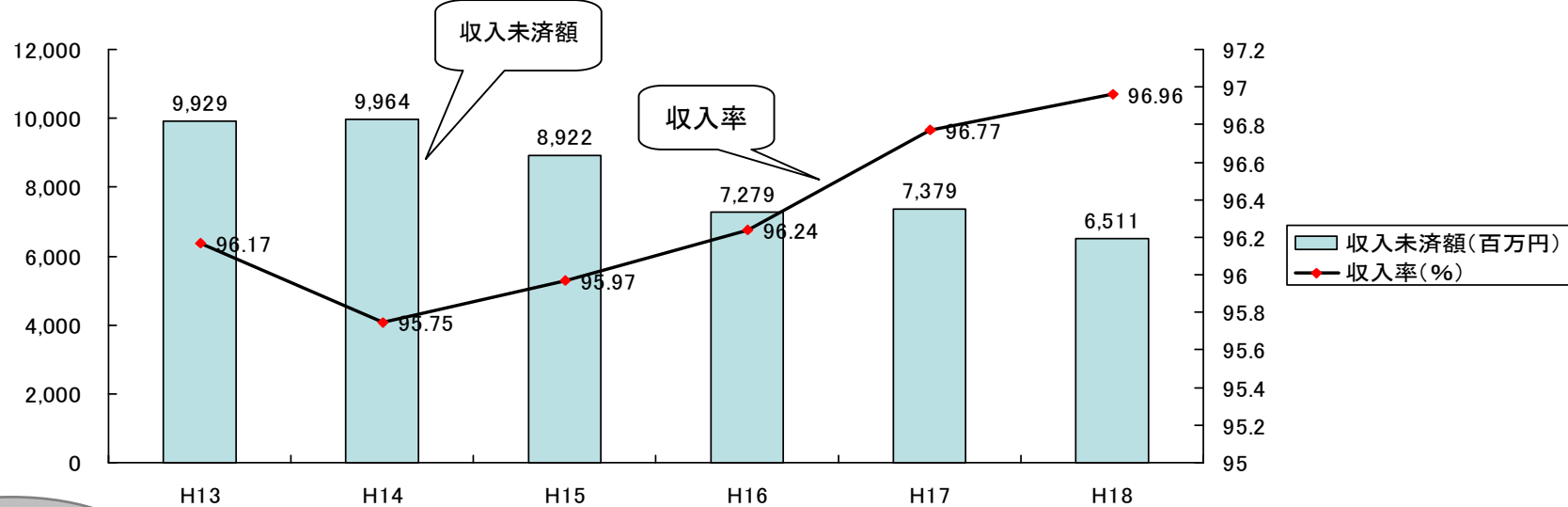
教育委員会は平成7年をピークに年々減少しています。これは標準法で算定される教員の増減が主な要因ですが、事務職員についても計画的に削減を進めています。



県警察は、警察法施行令に定める警察官定数の改定や国レベルの治安対策として進められた緊急増員計画等により警察官は増加していますが、一般職員は削減を進めています。

県税収入確保対策

県税収入率と収入未済額の推移



対策の概要

個人県民税
(収入未済額の
4割を占める)

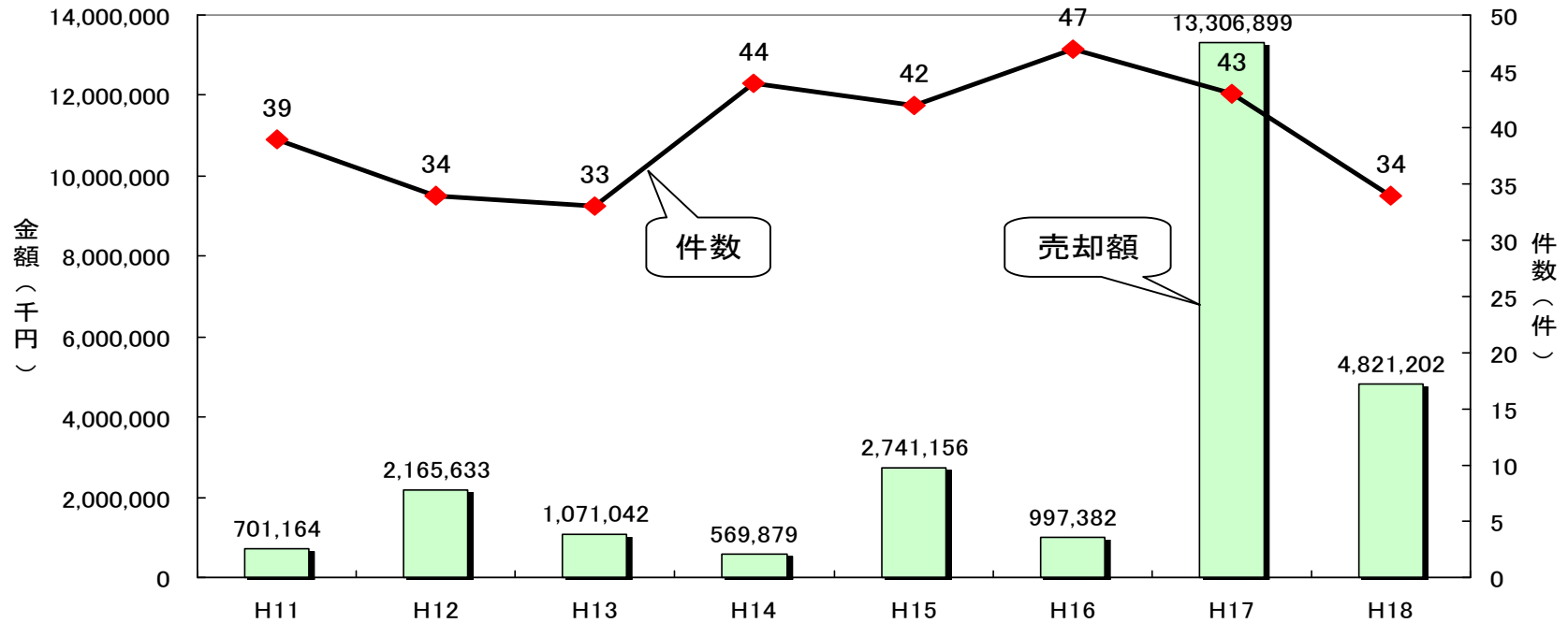
その他の税目

- 市町村との連携強化
- 滞納整理の実務支援、直接徴収
- 住民税の共同催告、共同徴収等の実施

差押徴収の強化(平成19年度は前年度の倍増を目標とする)

- 早期財産調査の実施
- 検索による動産の差押
- タイヤロックを活用した自動車の差押の促進
- インターネット公売等による公売・換価の促進

県未利用財産の処分状況



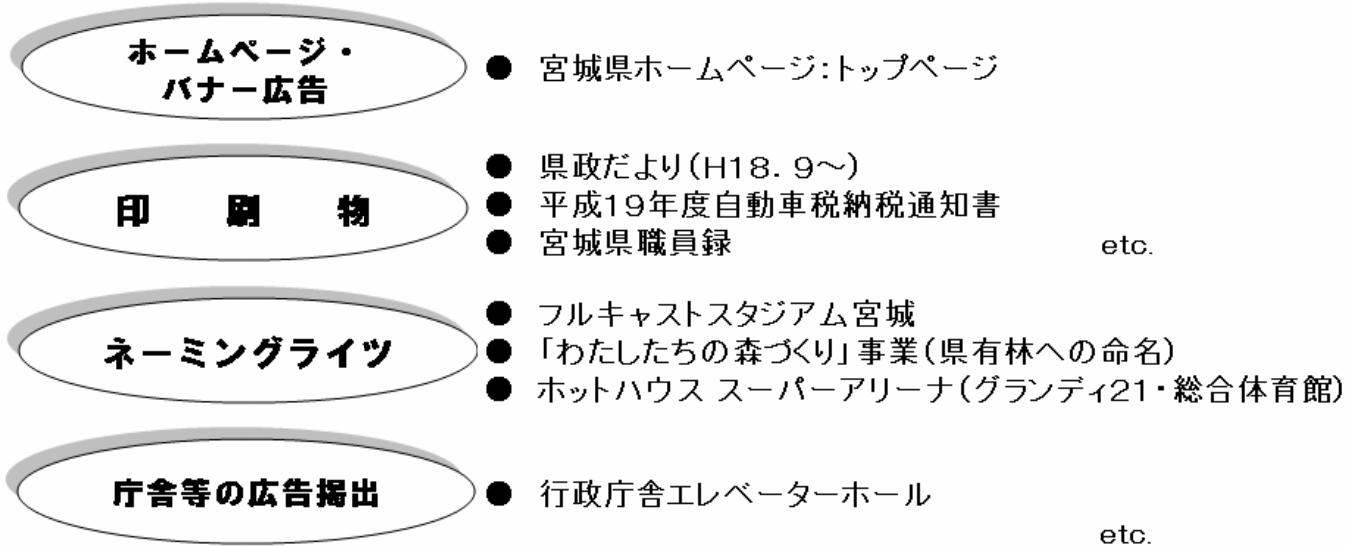
(主な売却財産)

H12	旧運転免許試験場	11億円
H15	萩風荘	19億円
H17	旧仙台中央警察署	111億円
H18	青葉山県有地	30億円

広告事業

○ 宮城県が保有する資産を広告媒体として有効活用し、新たな歳入確保の取組

○ これまでの取組



○ 収入状況



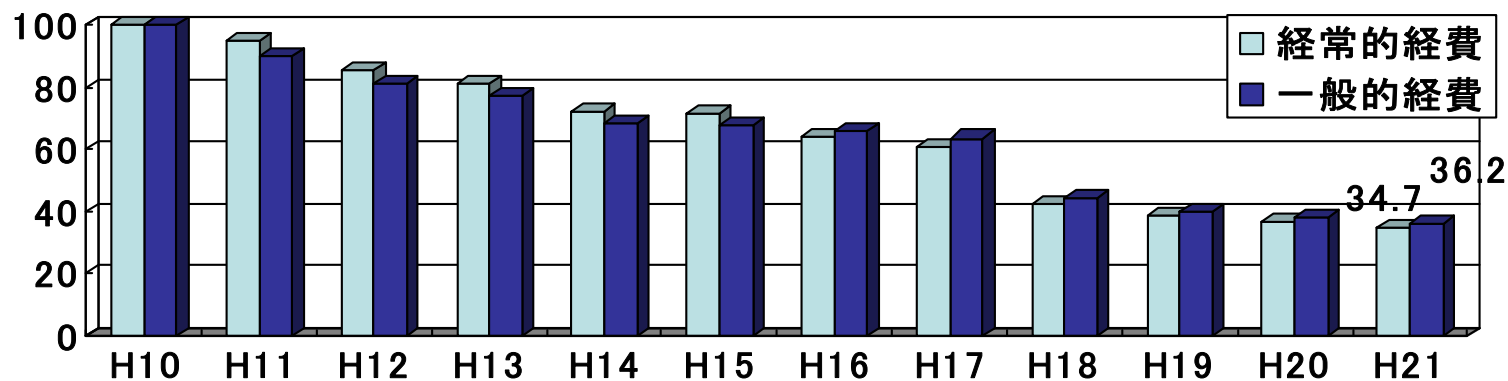
経常的経費と一般的経費の シーリング率・当初予算額の推移

シーリング率の推移

(単位: %)

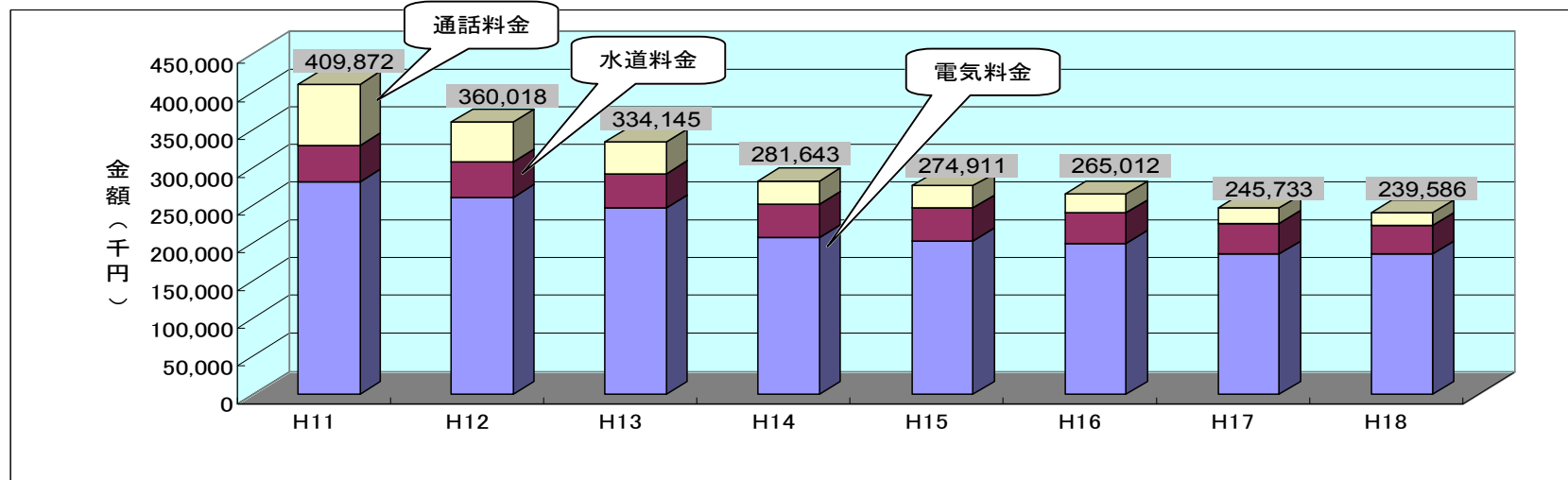
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20～
経常的経費	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 11.3	▲ 1	▲ 10	▲ 5	▲ 30	▲ 10	▲ 5
一般的経費	▲ 10	▲ 10	▲ 5	▲ 11.3	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 30	▲ 10	▲ 5

H10を100とした場合の経常的経費と一般的経費の当初予算額の推移



庁舎管理経費等の推移

● 過去8年間の管理経費の推移



庁舎管理関連
の
経費節減策等

- ① 固定電話契約の見直し [12年4月]
- ② 行政庁舎乗用エレベーターの運行方法の見直し [18年6月]
- ③ 最初の夜間一斉消灯時刻の2時間繰上(午後10時を午後8時に) [18年7月]
- ④ 女子トイレへの擬音発生装置の設置
行政庁舎91台、議会庁舎18台設置[18年9月]

- ① 平成11年度通話料 約81,000千円
→ 平成18年度通話料 約18,000千円
- ② 電気使用料 年間約170千円、19,000kWの節減
- ③ 電気使用料 年間約100千円、11,000kWの節減
- ④ 水道使用料 年間2,200千円、5,200m³の節減

その他

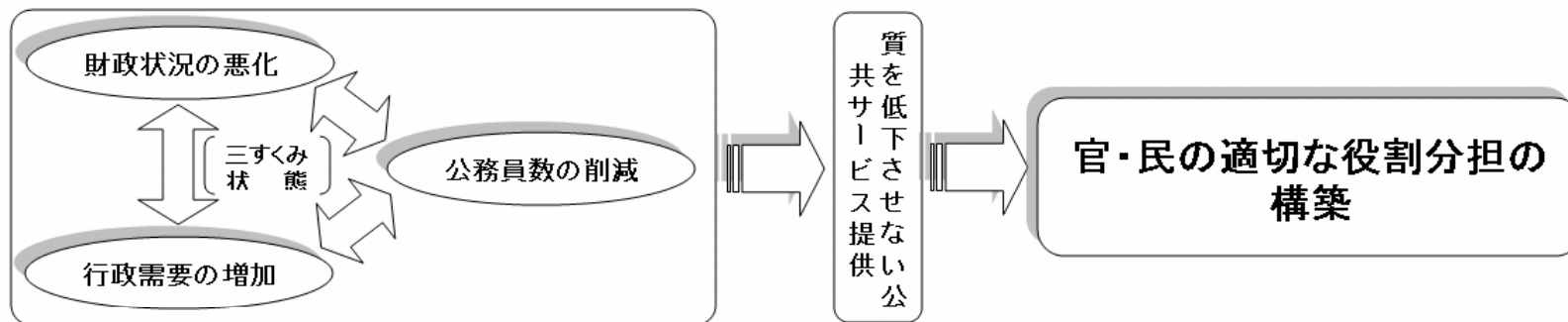
- ⑤ 来庁者駐車場の有料化 [19年4月]
24時間利用可能な有料駐車場とした。

- ⑤ 年間47,000千円程度の収入増見込

P F I

○ PFI(Private Finance Initiative): 公共施設等の建設, 維持管理, 運営等を民間の資金, 経営能力及び技術的能力を活用

○ 実施必要理由



○ 効果

低廉な良質で公共サービスの提供

公共サービスの提供における行政の関わり方の改革(官民パートナーシップ)

民間の事業機会の創出

○ 本県の導入予定事業

① 消防学校移転整備事業
(仙台市宮城野区)

② 教育・福祉複合施設整備事業
(名取市下増田臨空土地区画整理事業地内)

PFI方式による施設整備・施設運営を目指す

